

米中対立下の日中関係改善には知的交流が重要

—新潟大学大学院の張准教授を招き

オンライン会合を開催—

2021年9月22日

講師：張 雲 新潟大学大学院現代社会文化研究科 准教授



経済広報センターは9月22日、日中米関係や国際関係理論に詳しい新潟大学大学院現代社会文化研究科の張雲准教授を招き、「米中対立のもと改めて日中関係のあり方を考える」と題するオンライン会合を開催した。会員企業の幹部など約100名が参加した。

張氏は、冷戦後の日中関係を振り返り、経済的なつながりが深まる一方で、国家主義的な政治対立が顕著になったと指摘。背景として、戦争などの特殊な歴史に関する誤認知などから二国間の関係のみが強調され過ぎたため、日中両国ともに、自国と相手国それぞれの国際的な立ち位置について相互に認識する力が乏しかったことを挙げた。

その結果、両国の言論界が、互いに非難を繰り返し生産的な議論を怠る状態が続いたと説明。こうした両国の関係は、米国を介してとらえられる傾向にあると指摘。2010年9月に発生した尖閣諸島中国漁船衝突事件がニューヨークで解決された例を示し、日中両国が米国を中心として相互認知を進めている構造こそが、日中の相互不信を生み出している最大の問題点と強調した。

また、2015年以降、国際的な役割や立ち位置を認識した日中両国は急接近したが、これは、米国中心の相互認知構造からの脱却を意味していると説明。両国関係は改善に向かったが、2020年半ば以降、さまざまな問題から再度後退したと述べた。日中関係改善のためには、中国のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）加入交渉などの場を活かし、両国が知的交流を深めていくことが大切との見方を示した。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。